

年次報告書
2022



再エネ100宣言 RE Actionへのメッセージ

本年度には「再エネ100宣言 RE Action」の参加団体が280団体超に達するなど、2019年の設立以来の着実な取組の広がりを大変喜ばしく思いますとともに、参加団体による先進的な再生可能エネルギーへの転換の取組に敬意を表します。

2050年カーボンニュートラルや、「温室効果ガスを2013年度比46%削減、そして50%の高みに向けて挑戦を続ける」という2030年度目標の実現に向けては、再生可能エネルギーの最大限の導入が不可欠であり、中小企業や地方自治体などによる地域での積極的な取組が重要です。再生可能エネルギーを地域で創り、貯めて、賢く使うことは、足元のエネルギー価格の高騰や需給ひっ迫にも強い地域・暮らしへの転換にもつながります。

環境省としても、2050年を待つことなく前倒しでカーボンニュートラル達成を目指す「脱炭素先行地域」等の取組支援、株式会社脱炭素化支援機構による資金供給、住宅の断熱性向上等を通じたライフスタイル変革、インフラ・サプライチェーンに係る取組等を通じて、地域や暮らしの脱炭素化を進めています。今後もRE Actionの皆さまをはじめ、あらゆる主体と連携しながら、再生可能エネルギーの導入をはじめとした地域・暮らしに関する取組を積極的に後押ししてまいります。

「再エネ100宣言 RE Action」の取組の輪が更に広がり、地域での再生可能エネルギーの導入がより一層進むことを期待しています。



西村 明宏
環境大臣

協議会から

再エネ100宣言 RE Actionは、この度、年次報告書2022を作成いたしました。実績報告やインタビューにご協力いただいた参加団体をはじめ、関係者の皆さまに厚く御礼申し上げます。

2019年10月の設立以来、再エネ100宣言 RE Actionの参加団体数は年々増加しており、主体的にエネルギーを選択する需要家の取り組みは着実に広がりを見せています。

一方、新型コロナウイルスの流行による経済活動の停滞やウクライナ危機等、さまざまな要因によるエネルギー価格への影響は複雑な様相を呈し、自前の発電設備を持たない需要家にとっては再エネ調達が可能でなくなるという新たな課題も参加団体へのアンケートを通じて浮かび上がってきました。

社会の脱炭素化に向けて化石燃料依存からの脱却が求められるなか、再エネは重要な鍵を握っています。再エネ100宣言 RE Actionは、社会情勢の変化に対応しつつ引き続き再エネ調達の課題や知見を共有し、イニシアティブの意義を示してまいります。



梅田 靖
再エネ100宣言 RE Action
協議会委員/
グリーン購入ネットワーク 会長
東京大学大学院工学系研究所
人工物工学研究センター 教授

アールイーアクション

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する枠組みです。

再エネ需要を顕在化させ、再エネを推進するための投資や政策を後押しするとともに、希望するすべての電力需要家がリーズナブルに再エネを調達することができる環境を目指します。

参加団体数 (2022年10月31日時点)

286団体

2021年11月から2022年10月までの一年間に91団体が新たに参加し、参加団体数は2019年10月の設立から3年で286団体になりました。

再エネ100宣言 RE Action 参加団体数の推移



総消費電力量

約1,624GWh



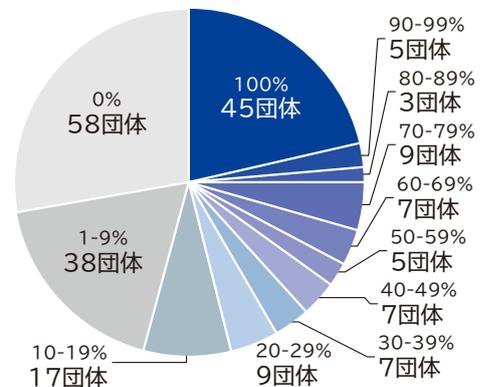
2021年度実績報告※の結果から、全参加団体が使用する電力量は1,624GWhに上ることがわかりました。
※ 調査対象期間は2021年4月～2022年3月。2022年8月末時点で加盟から一年未満の参加団体は実績報告を任意とし、提出のなかった参加団体については参加申し込み時の電力量を集計。

再エネ100宣言 RE Actionの実績

再エネ100%達成

45団体

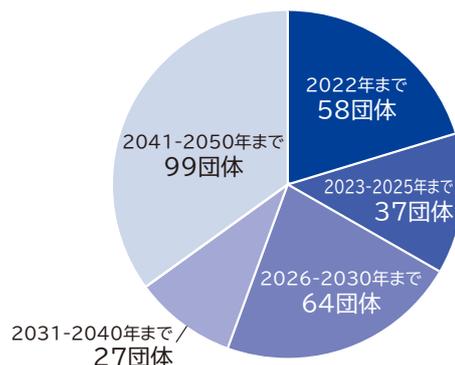
2021年度は45団体が再エネ100%を達成しました(n=210)。また、2021年度に再エネ100%を達成していない参加団体のうち22団体が、2022年までに再エネ100%を達成する目標を掲げています。



目標年の分布

2035年

参加団体の再エネ100%達成目標年の平均は2035年です(n=286)。全体の33%に相当する95団体が2025年までに再エネ100%の達成を目指しています。



参加団体の再エネ導入事例



インタビュー実施時期 2021年12月



ソーラーシェアリングの様子

株式会社メンバーズ

●所在地 東京都中央区 ●事業内容 デジタルマーケティング ●URL <https://www.members.co.jp/>

持続可能性や気候変動の取り組みがビジネスの訴求力向上に

営農者とのマッチングが成功し、2021年に千葉県睦沢町で非FIT発電のソーラーシェアリングにいち早くチャレンジしました。収穫作業には社員も参加しています。2020年度分の消費電力についてはJ-クレジットを使って再エネ100%を達成しました。社員にも再エネ調達を呼びかけています。



Godo Sangyo co.



インタビュー実施時期 2021年12月



マイクロ小水力発電の設置例

合同産業株式会社

●所在地 広島県広島市 ●事業内容 ビルメンテナンス業 ●URL <https://www.godosangyo.com/>

建物内の水道設備に設置するマイクロ小水力発電に注目

本業のビルメンテナンス事業に活かすために自ら太陽光発電を行うなど、再エネに関する経験を積んできました。水道設備に設置するマイクロ小水力発電では株式会社リコーと協業し、ビルオーナーや水道設置事業者と一緒に発電システムの開発や展開に取り組みたいと考えています。



いずみ市民生協



インタビュー実施時期 2022年3月



共同購入センターの屋根に設置した太陽光パネル

大阪いずみ市民生活協同組合

●所在地 大阪府堺市 ●事業内容 生活協同組合 ●URL <https://www.izumi.coop/>

「再エネをつくる・つかう・ひろげる」ことで2030年に再エネ100%を目指す

大阪府南部を対象エリアとする大阪いずみ市民生活協同組合は、宅配事業所14か所と店舗10か所を展開しています。再エネ発電の取り組みを東日本大震災の直後の2012年から開始し、2016年の全面自由化を機に電力小売りにも参入しています。今後は自家消費型の太陽光発電を増やし、本業と相性の良いソーラーシェアリングにもチャレンジする予定です。



YouTube インタビュー動画公開中
再エネ100宣言 RE Action YouTube チャンネル



インタビュー実施時期 2022年3月



精度の高いソーラーパネルのリサイクルを実現するプラスト工法のフレーム取り外し機

加山興業株式会社

●所在地 愛知県名古屋市長 ●事業内容 産業廃棄物の収集運搬業・処分業 ●URL <https://www.kayama-k.co.jp/>

ソーラーパネルの廃棄処理・リサイクルに新技術で挑む

2030年ごろから大量に廃棄されることが見込まれているソーラーパネルのリサイクルに新技術で挑んでいます。レジリエンス強化手段の一つとして太陽光発電を推進し、自らの事業の継続だけでなく、地域住民の安心や安全の確保にも努めています。温室効果ガス削減目標でSBT認定も受けました。



インタビュー実施時期 2022年3月



デイトナ本社の太陽光発電設備

株式会社デイトナ

●所在地 静岡県森町 ●事業内容 自動二輪車用品の企画・開発・販売 ●URL <https://www.daytona.co.jp/>

パートナー企業と協力する業態が生んだチャレンジ精神

2012年、東日本大震災直後に中部地区でいち早く太陽光発電を計画しました。バイクのアフターパーツの企画・製造・販売という業種柄、多数のパートナー企業と取引があり、これらの企業に再エネを普及させたいと考えています。自社所有のソーラー発電のFIT売電期間終了後はオフグリッドの着手を検討しています。



インタビュー実施時期 2022年3月



宮城衛生環境公社の太陽光発電設備

株式会社宮城衛生環境公社

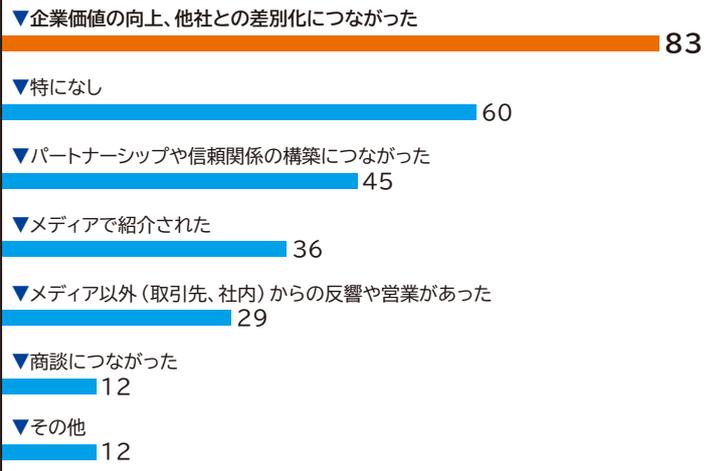
●所在地 宮城県仙台市 ●事業内容 廃棄物の収集運搬、清掃 ●URL <https://www.miyagi-ek.co.jp/>

再エネやEV (PHV) の取り組みにより脱炭素経営の先進企業に

情報を収集しながら行政にも支援を求め、地元の事業者の紹介を受けて、太陽光発電やEV (PHV) を導入した結果、地震や災害にも強い企業になりました。2022年3月に起こった福島県沖地震の際もBCP (事業継続計画) の重要性を実感しました。「静脈産業にも日が当たる活動を」という理念に基づく取り組みが注目され、環境省のハンドブックにも掲載されています。

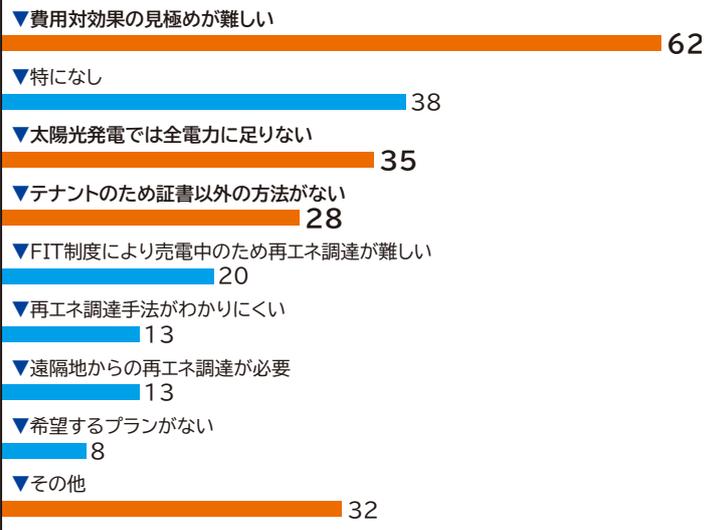
◆再エネ100宣言 RE Action参加の反響

- SDGsと併用して再エネ100宣言 RE Actionロゴを名刺などに記載することにより、商談の際のアピールやお客様の安心感にもつながったことが**当社の会社としての信用性にプラスされた**ことを実感し、とてもメリットを感じています。(株式会社ナカタク、石川県金沢市)
- 採用の際に一部の学生に興味を持っていただけました。(ヤマタホールディングス株式会社、鳥取県鳥取市)
- 取引先やパートナーの方とのミーティングやイベント等で当社の取り組みを紹介する際、再エネ100宣言 RE ActionやSBTに参加していることをお伝えすることで、**取り組みの裏付けにつながっている**と感じています。(ハーチ株式会社、東京都中央区)
- SBTやCDPと合わせ、環境に関連する取り組みが新聞やTVで紹介されるケースがあり、**地域の経済連合や他社からも講演や訪問が増加**し、フォーカスされるケースが数多くありました。(コマニー株式会社、石川県小松市)
- IR活動を通じて業界他社に先駆けて再エネ100宣言 RE Actionに参加したことを投資家にアピールし、**低炭素化への取り組みの積極的な姿勢を評価いただいています**。(第一生命ライフパートナー投資法人、東京都千代田区)
- 宣誓後のプレスリリース、決算説明資料、サステナビリティレポートへの掲載等により、**投資家や同業他社等から反響がありました**。(大和ハウスリート投資法人、東京都千代田区)
- 再エネに取り組むことで、**企業としての差別化と企業価値につながっています**。また、**社内からも反響がありました**。
- ウェブサイトや名刺に掲載していることもあり、当社の取り組みについて賛同いただくケースが増加。他社が行っていない取り組みであり、差別化につながっているように感じます。
- 再エネ100宣言 RE Actionに参加したことを県に報告し、ウェブサイトやサステナビリティレポートに掲載し対外的なアピール活動に活用しています。
- 当社ウェブサイトや業務の中での告知・姿勢により、金融機関はじめ他社からの評価が向上したと感じることが多いです。

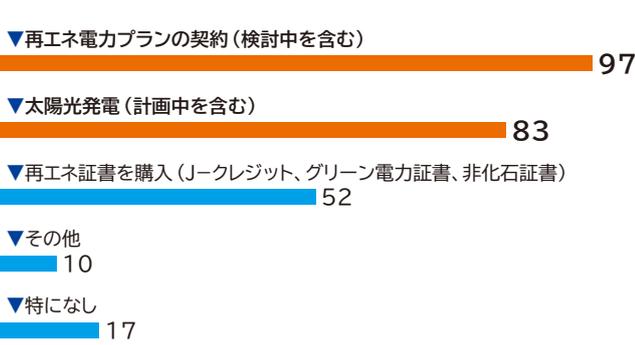


◆再エネ導入の課題

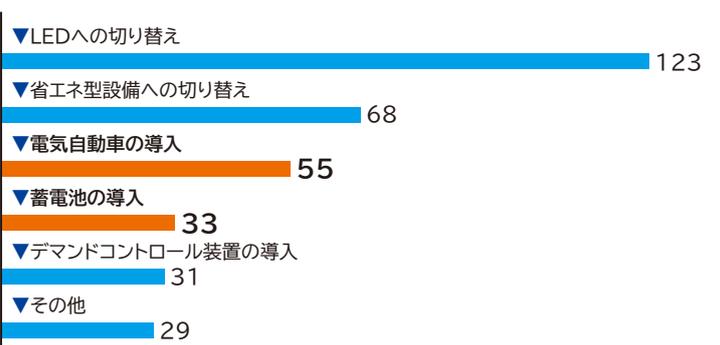
- まずは太陽光発電による自家消費で検討していますが、**コロナ禍の長期化で機器の納期がかかり、思うように導入ができていません**(短いものでも半年、長いものだと納品までに1年以上かかる機器もあります)。(新昭和グループ、千葉県君津市)
- 自社の保有電源を増加させるために、FIT発電所のみならず、非FIT発電所を活用した**オフサイト型PPAモデルの構築**が課題となっています。(株式会社二川工業製作所、兵庫県加古川市)
- 太陽光パネルの設置を進めている箇所は、**費用対効果を得られる店舗に限定されるため、全電力使用量に対してわずか**です。今後は、補助金などを活用した太陽光パネル設置箇所の増加、省エネ設備の導入による電気使用量の削減、営業所全体の使用電力会社プランの見直しなどを進めていく必要があると考えています。(川崎信用金庫、神奈川県川崎市)
- 電力市場の高騰による電力会社の解約が相次ぎ、**再エネプランの新規契約ができない状態**です。
- 工場以外の事業所は賃貸のため、**再エネを調達するためにはクレジットの購入以外方法がありません**。



◆これまでに実施した再エネ導入と設備投資など



◆再エネ以外の脱炭素に関する取り組み



参加団体一覧

※2022年10月31日現在

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
北海道	株式会社有我工業所	2021年10月	－	2021
北海道	伊藤組土建株式会社	2021年8月	0	2050
北海道	NDTS株式会社	2022年1月	0	2050
北海道	滝澤ベニヤ株式会社	2021年11月	0	2030
北海道	菱中産業株式会社	2020年1月	36	2030
北海道	株式会社福地建装	2019年9月	0	2050
青森県	青森県民生活協同組合	2019年9月	1	2050
青森県	株式会社リビエラ	2021年2月	0	2025
岩手県	一戸町	2020年1月	0	2050
岩手県	株式会社伊藤組	2020年5月	29	2050
岩手県	岩手道路開発株式会社	2021年12月	－	2022
岩手県	久慈市	2019年9月	12	2050
岩手県	株式会社柴田産業	2020年10月	100	2021
岩手県	杜陵高速印刷株式会社	2019年10月	100	2020
岩手県	宮城建設株式会社	2021年4月	21	2050
宮城県	株式会社ウェスタ・CHP	2022年4月	0	2030
宮城県	SK GROUP	2022年5月	－	2050
宮城県	株式会社おてんとさん	2022年5月	－	2050
宮城県	株式会社くりこまくんえん	2022年5月	－	2030
宮城県	株式会社県南エコテック	2020年5月	39	2026
宮城県	有限会社千田清掃	2020年12月	100	2020
宮城県	東北グレーダー株式会社	2022年5月	82	2034
宮城県	株式会社徳田工務店	2021年4月	100	2025
宮城県	中城建設株式会社	2020年5月	0	2030
宮城県	社会福祉法人 日就会	2022年5月	－	2050
宮城県	株式会社深松組	2022年4月	－	2030
宮城県	株式会社マルダイ大森	2021年5月	実績なし	2050
宮城県	株式会社宮城衛生環境公社	2019年11月	12	2050
秋田県	秋田エコプラッシュ株式会社	2021年9月	58	2025
秋田県	株式会社タクミ電機工業	2021年4月	2	2050
秋田県	株式会社北都銀行	2021年1月	2	2050
山形県	安藤組グループ	2022年7月	0	2050
山形県	株式会社メカニック	2021年4月	100	2021
山形県	山田建設株式会社	2020年2月	100	2018
福島県	株式会社インテック	2020年10月	0	2040
福島県	株式会社エディソンホールディングス	2022年5月	－	2050
福島県	株式会社エフコムホールディングス	2021年10月	1	2050
茨城県	株式会社いずみや	2022年10月	－	2050
茨城県	三和ニードルベアリング株式会社	2022年2月	－	2040
茨城県	株式会社セイキョウ	2022年5月	－	2050
栃木県	株式会社井澤電器設備	2021年5月	実績なし	2030
栃木県	銅市金属工業株式会社	2021年10月	48	2030
栃木県	ファイナンシャル・ソリューションズ株式会社	2021年5月	100	2021
栃木県	明電産業株式会社	2021年10月	－	2050
群馬県	株式会社中央ハイテック	2021年10月	18	2022
埼玉県	石坂産業株式会社	2021年6月	47	2022
埼玉県	エムケイ・コンサルティング株式会社	2021年6月	100	2030
埼玉県	株式会社大泉工場	2020年4月	100	2020
埼玉県	さいたま市	2019年10月	3	2050
埼玉県	Newライフ オオサワ	2020年12月	30	2033

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
埼玉県	株式会社ユーホウ	2021年1月	100	2021
埼玉県	ユメックス株式会社	2020年2月	75	2024
千葉県	幸楽都市グループ	2022年7月	-	2029
千葉県	新昭和グループ	2022年6月	1	2040
千葉県	総天然素材革工房 革榮	2019年10月	100	2019
千葉県	千葉商科大学	2019年10月	100	2019
千葉県	社会福祉法人福祉楽団	2019年9月	確認中	2050
東京都	昭島市	2022年5月	2	2050
東京都	朝日信用金庫	2022年5月	-	2050
東京都	株式会社アスエク	2022年2月	0	2030
東京都	イー・コネクション株式会社	2022年10月	-	2027
東京都	株式会社一条工務店	2022年4月	-	2050
東京都	株式会社エコ・プラン	2020年4月	56	2030
東京都	エコモーション株式会社	2020年10月	100	2022
東京都	株式会社エスプールロジスティクス	2020年12月	0	2025
東京都	株式会社エックス都市研究所	2019年9月	22	2030
東京都	株式会社NJS	2021年9月	0	2030
東京都	株式会社エンバイオ・ホールディングス	2022年4月	12	2022
東京都	オーエム通商株式会社	2022年7月	-	2030
東京都	大智化学産業株式会社	2019年9月	20	2050
東京都	かがやきグループ株式会社	2021年6月	61	2050
東京都	カルネコ株式会社	2019年11月	100	2030
東京都	株式会社ゲットイット	2021年2月	100	2020
東京都	株式会社光陽社	2021年10月	45	2023
東京都	コーユーレンティア株式会社	2020年6月	60	2030
東京都	コネクシオ株式会社	2021年7月	44	2030
東京都	GCストーリー株式会社	2019年9月	0	2050
東京都	株式会社シード・プランニング	2021年4月	0	2050
東京都	JESCOホールディングス株式会社	2021年4月	0	2050
東京都	十条ケミカル株式会社	2021年4月	40	2030
東京都	株式会社首都圏環境美化センター	2021年10月	-	2025
東京都	新和环境株式会社	2019年9月	0.4	2040
東京都	有限会社スタジオガル	2021年4月	0	2025
東京都	株式会社スタルジー	2022年6月	-	2025
東京都	株式会社精好堂	2022年8月	-	2022
東京都	株式会社セレス	2021年1月	100	2021
東京都	Zenmov株式会社	2021年6月	実績なし	2050
東京都	創価学会	2020年4月	10	2050
東京都	第一生命ライフパートナー投資法人	2021年12月	11	2024
東京都	大和ハウスリート投資法人	2022年3月	100	2050
東京都	株式会社タケエイ	2020年11月	0	2050
東京都	TSUBU株式会社	2020年10月	100	2025
東京都	ティー・エヌ・エス株式会社	2022年1月	0	2050
東京都	ディップ株式会社	2021年8月	18	2025
東京都	株式会社電業社機械製作所	2022年2月	1	2050
東京都	株式会社電巧社	2019年9月	100	2021
東京都	東亜ディーケーケー株式会社	2021年10月	100	2022
東京都	株式会社トランザクション	2021年10月	-	2050
東京都	公益社団法人 日本下水道協会	2022年10月	-	2030
東京都	ノマ電気株式会社	2021年4月	28	2035

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
東京都	野村不動産プライベート投資法人	2022年10月	－	2030
東京都	ハーチ株式会社	2021年5月	100	2020
東京都	株式会社ビコース	2022年2月	－	2022
東京都	株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	2021年4月	5	2023
東京都	ブライトン株式会社	2020年11月	0	2030
東京都	株式会社Frank PR	2021年9月	－	2021
東京都	株式会社プロレド・パートナーズ	2022年1月	0	2025
東京都	株式会社マックス	2019年10月	100	2021
東京都	株式会社三葉ホールディングス	2021年5月	60	2030
東京都	明治機械株式会社	2019年9月	0	2050
東京都	株式会社明成商会	2022年1月	3	2050
東京都	メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社	2021年8月	91	2030
東京都	株式会社メンバーズ	2019年10月	100	2022
東京都	株式会社やまたけ	2022年4月	0	2025
東京都	雪ヶ谷化学工業株式会社	2021年7月	実績なし	2030
東京都	ユニファイド・サービス株式会社	2021年11月	0	2030
東京都	ライク株式会社	2020年12月	33	2050
東京都	Reivalue株式会社	2019年9月	100	2018
東京都	株式会社リニューアルウィングス	2021年12月	0	2045
東京都	株式会社リプラン	2022年10月	－	2030
東京都	レフォルモ株式会社	2021年8月	94	2023
神奈川県	株式会社大川印刷	2019年10月	100	2019
神奈川県	株式会社岡田電設	2021年11月	－	2050
神奈川県	株式会社小野崎電業	2021年11月	－	2050
神奈川県	カーボンフリーコンサルティング株式会社	2019年9月	100	2022
神奈川県	影島興産株式会社	2019年9月	0	2045
神奈川県	神奈川県	2020年2月	1	2030
神奈川県	一般社団法人川崎市電設工業会	2021年10月	0	2050
神奈川県	川崎信用金庫	2020年10月	1	2050
神奈川県	川又電機工事株式会社	2021年11月	100	2021
神奈川県	株式会社菊池電業社	2021年10月	0	2050
神奈川県	協成電気株式会社	2021年5月	0	2026
神奈川県	株式会社光陽電業社	2021年11月	0	2050
神奈川県	末広電業株式会社	2021年10月	－	2031
神奈川県	公益財団法人地球環境戦略研究機関	2019年9月	29	2050
神奈川県	トヨオカ電気株式会社	2021年9月	－	2030
神奈川県	奈良建設株式会社	2021年11月	62	2030
神奈川県	八巧機電設備株式会社	2021年11月	0	2050
神奈川県	日崎工業株式会社	2020年10月	21	2030
神奈川県	有限会社深谷電気工事	2021年9月	－	2030
神奈川県	株式会社富士電気商会	2021年10月	－	2040
神奈川県	みぞのくち新都市株式会社	2020年10月	100	2021
神奈川県	横浜市資源リサイクル事業協同組合	2019年9月	0	2045
新潟県	株式会社千代田設備	2019年11月	6	2030
新潟県	日本自然環境専門学校	2020年10月	5	2040
新潟県	株式会社長谷川電気工業所	2020年11月	87	2023
新潟県	株式会社ヤシロ	2022年4月	－	2030
富山県	株式会社TED	2022年5月	－	2023
石川県	加賀市	2020年4月	2	2050
石川県	コマニー株式会社	2019年9月	4	2040

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
石川県	株式会社ナカタケ	2022年1月	21	2032
石川県	株式会社人形の堀川	2021年6月	0	2025
石川県	株式会社橋本確文堂	2020年2月	0	2040
福井県	AOIホールディングス株式会社	2020年12月	10	2050
福井県	株式会社北陸環境サービスグループ	2022年4月	-	2022
福井県	株式会社明光建商	2022年8月	-	2050
山梨県	小林メリヤス株式会社	2021年4月	実績なし	2021
長野県	株式会社アトリエデフ	2019年10月	100	2020
長野県	有限会社志賀野シーケンス	2021年12月	0	2022
長野県	高島産業株式会社	2022年7月	0.4	2050
長野県	公立大学法人長野県立大学	2021年4月	100	2021
長野県	株式会社ユウワ	2022年4月	75	2023
岐阜県	株式会社鷺見製材	2019年10月	実績なし	2050
岐阜県	株式会社中央物産	2022年8月	-	2024
岐阜県	株式会社艶金	2020年1月	8	2035
岐阜県	日本水機工株式会社	2021年4月	実績なし	2025
岐阜県	株式会社野田建設	2022年2月	-	2050
岐阜県	株式会社林電機商会	2021年4月	実績なし	2025
岐阜県	山中製菓株式会社	2021年4月	100	2021
静岡県	株式会社イクト	2019年10月	0	2023
静岡県	有限会社エス・ティ・シー産業	2020年10月	100	2021
静岡県	遠州信用金庫	2021年8月	100	2021
静岡県	株式会社カントビ	2020年10月	41	2035
静岡県	木村土木株式会社	2021年5月	0.1	2050
静岡県	学校法人誠心学園 浜松開誠館中学校・高等学校	2019年10月	0	2040
静岡県	静和エンバイロメント株式会社	2020年10月	100	2050
静岡県	株式会社Takayanagi	2021年5月	91	2021
静岡県	株式会社デイトナ	2021年2月	100	2021
静岡県	デコラテックジャパン株式会社	2022年6月	-	検討中
静岡県	nattoku住宅株式会社	2021年5月	0	2050
静岡県	株式会社ナナクレマ	2020年10月	0	2030
静岡県	フジ物産株式会社	2021年11月	-	2030
静岡県	ヘルツ電子株式会社	2022年10月	-	2028
静岡県	株式会社M.A.C	2020年10月	55	2050
静岡県	株式会社ミダックホールディングス	2021年12月	68	2050
静岡県	株式会社山田園	2021年10月	-	2030
愛知県	株式会社アイミクロン	2022年7月	-	2030
愛知県	株式会社ウェストボックス	2019年9月	100	2030
愛知県	大澤ワックス株式会社	2021年12月	-	2050
愛知県	加山興業株式会社	2020年7月	74	2025
愛知県	株式会社佐々木コーティング	2021年4月	98	2022
愛知県	サンコーリサイクル株式会社	2022年2月	-	2050
愛知県	三和興産株式会社	2021年4月	0	2025
愛知県	株式会社ダイセキ	2022年4月	2	2030
愛知県	株式会社TANBAN	2021年6月	0	2030
愛知県	株式会社中部建材センター	2021年4月	0	2023
愛知県	ナガイホールディングス株式会社	2021年4月	16	2040
愛知県	富士凸版印刷株式会社	2021年11月	-	2021
愛知県	株式会社丸協	2020年1月	0	2050
愛知県	株式会社マルダイスプリング	2021年8月	52	2022

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
三重県	河田フェザー株式会社	2021年11月	－	2021
三重県	富士印刷株式会社	2021年10月	49	2022
京都府	株式会社イワタ	2020年2月	97	2025
京都府	公益財団法人京都環境保全活動推進協会	2020年4月	100	2030
京都府	株式会社地域計画建築研究所（アルパック）	2019年9月	0	2040
京都府	日本ウエスト株式会社	2021年11月	1	2050
京都府	福知山市	2021年6月	17	2050
京都府	学校法人平安女学院	2019年12月	0.4	2050
大阪府	朝日ウッドテック株式会社	2022年5月	1	2050
大阪府	アズワン株式会社	2022年6月	0	2050
大阪府	大阪いずみ市民生活協同組合	2020年11月	9	2030
大阪府	大阪商工信用金庫	2021年6月	1	2050
大阪府	倉商株式会社	2021年4月	0	2030
大阪府	ケースリーコンサルティング株式会社	2021年7月	0	2030
大阪府	サラヤ株式会社	2019年10月	4	2050
大阪府	山陽製紙株式会社	2019年11月	0.3	2050
大阪府	大和金属工業株式会社	2021年7月	64	2023
大阪府	学校法人浪工学園	2022年3月	－	2030
大阪府	梅南鋼材株式会社	2021年10月	－	2021
大阪府	株式会社羽車	2021年7月	74	2025
大阪府	フクシマガリレイ株式会社	2021年6月	4	2050
大阪府	株式会社 Minoli	2020年10月	100	2022
大阪府	三山株式会社	2022年1月	－	2035
大阪府	リマテックグループ	2019年9月	1	2050
大阪府	株式会社和上ホールディングス	2020年11月	0	2030
兵庫県	株式会社イボキン	2021年10月	0	2030
兵庫県	JYSグループ	2022年4月	－	2040
兵庫県	下里鋼業株式会社	2021年4月	0	2030
兵庫県	伯鳳会グループ	2019年9月	3	2050
兵庫県	春名建設株式会社	2021年7月	0	2050
兵庫県	株式会社二川工業製作所	2020年1月	60	2050
兵庫県	医療法人明倫会	2022年1月	0	2050
兵庫県	ヤマト住建株式会社	2021年4月	10	2050
鳥取県	株式会社アクシス	2021年12月	－	2050
鳥取県	株式会社あだち電気	2021年11月	－	2030
鳥取県	株式会社足立本店	2021年4月	11	2050
鳥取県	株式会社エナテクス	2021年5月	18	2023
鳥取県	有限会社岡本緑化	2021年7月	実績なし	2031
鳥取県	尾脇電機株式会社	2022年4月	－	2050
鳥取県	温泉旅館丸茂	2021年5月	実績なし	2050
鳥取県	有限会社倉繁歯科技工所	2021年7月	52	2030
鳥取県	三光ホールディングス株式会社	2020年8月	11	2050
鳥取県	株式会社大協組	2020年6月	77	2050
鳥取県	株式会社タシマボーリング	2022年7月	－	2033
鳥取県	株式会社中海テレビ放送	2022年5月	－	2030
鳥取県	日本インタライツ株式会社	2019年11月	0	2050
鳥取県	株式会社ヌック	2021年12月	－	2030
鳥取県	株式会社ホームズ	2021年6月	16	2025
鳥取県	ヤマタホールディングス株式会社	2021年11月	5	2050
鳥取県	養和会グループ	2021年10月	－	2035

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

所在地	団体名	参加年月	再エネ率 (%)	目標年
島根県	株式会社ネオナイト	2020年10月	0	2025
岡山県	赤磐市	2021年10月	0.2	2050
岡山県	岡山市	2021年7月	15	2050
広島県	合同産業株式会社	2020年5月	0	2050
広島県	株式会社日紅コンストラクション	2020年12月	実績なし	2025
山口県	株式会社エポリユーション	2019年11月	72	2022
山口県	エルクホームズ株式会社	2020年6月	100	2021
徳島県	株式会社かみくぼ住宅	2022年9月	-	2023
徳島県	住宅設備アシスト株式会社	2022年1月	39	2027
香川県	株式会社ダイエイハウス	2022年2月	-	2035
愛媛県	株式会社アドバンテック	2020年12月	72	2021
愛媛県	株式会社菅工務店	2022年1月	-	2050
愛媛県	株式会社古湧園	2021年8月	3	2050
愛媛県	株式会社平野	2021年5月	81	2021
高知県	宮地電機株式会社	2021年7月	1	2050
福岡県	アークエルテクノロジーズ株式会社	2022年5月	74	2022
福岡県	株式会社アズマ	2022年6月	0	2030
福岡県	エコワークス株式会社	2019年9月	100	2020
福岡県	エフコープ生活協同組合	2022年1月	3	2050
福岡県	株式会社三和興業	2020年9月	7	2050
福岡県	株式会社大匠建設	2019年12月	100	2025
福岡県	株式会社東洋硬化	2021年5月	20	2050
福岡県	株式会社福岡放送	2022年4月	-	2030
福岡県	株式会社丸信	2021年4月	100	2021
熊本県	鈴木建設株式会社	2022年4月	-	2040
熊本県	鈴木電設株式会社	2022年4月	30	2040
熊本県	タケモトデンキ株式会社	2020年4月	37	2030
熊本県	株式会社永野商店	2022年4月	0	2050
熊本県	株式会社マスナガ	2021年10月	100	2021
大分県	株式会社デンケン	2021年1月	5	2040
大分県	日本フォレスト株式会社	2019年9月	100	2019
宮崎県	アイ・ホーム株式会社	2020年11月	100	2021
宮崎県	株式会社MFE HIMUKA	2020年1月	7	2030
鹿児島県	アフタープラス2株式会社	2022年4月	-	2030
鹿児島県	丸和建设株式会社	2021年8月	75	2025
鹿児島県	株式会社ミタデン	2020年2月	10	2030

再エネ率は2021年度実績報告に基づき、小数第一位を四捨五入。ただし、0.1以上0.5未満は小数第二位を四捨五入。

[-]：2021年9月以降の参加につき実績報告は任意

アンバサダー一覧

- 外務省
- 大阪府
- 徳島県
- 大阪市
- さいたま市
- 環境省
- 神奈川県
- 鳥取県
- 岡山市
- 新潟市
- 防衛省
- 熊本県
- 兵庫県
- 川崎市
- 浜松市
- 群馬県
- 京都市
- 横浜市

イベント開催・登壇／メディア掲載一覧

2021年11月～2022年10月

再エネ100宣言 RE Actionが主催・登壇・協力したイベント

- 2021.11.8 公益財団法人長野県テクノ財団他主催 「中小企業にも求められる脱炭素経営」セミナー 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2021.11.10 一般社団法人 太陽光発電協会主催 第38回太陽光発電シンポジウム「～太陽光発電で脱炭素社会の実現を～」 環境省、鳥取県登壇
- 2021.11.22 三井住友海上火災保険主催 「サプライチェーンと“連携”～いま、企業に求められる脱炭素経営と“連携”事業継続力強化～」 ウェストボックス登壇
- 2021.12.1 静岡県主催 令和3年度県内事業者向け「再エネ電気利用促進セミナー」 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2021.12.3 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 主催 ISAP2021 ゼロカーボン都市 – COP26で何が語られ、今後どう進んでいくのか 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2021.12.23 富士宮市主催 ゼロカーボンシティ推進セミナー 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2021.12.21 鳥取県主催 脱炭素経営セミナー 鮎金、倉倉歯科理工所登壇
- 2022.1.19 東京都中小企業振興公社主催 中小企業にも求められる脱炭素経営 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.1.25 徳島県主催 「環境とビジネス」セミナー 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.1.27 再エネ100宣言 RE Action主催 「遠隔地からの再エネ購入」事例発表&ミートアップ 電巧社登壇
- 2022.1.28 鳥取県主催 とっとりゼロカーボンセミナー
- 2022.2.2 大阪市環境経営推進協議会主催 令和3年度シリーズセミナー 再エネ100宣言 RE Action、二川工業製作所登壇
- 2022.2.4 OSAKAゼロカーボンファウンデーション主催 「OZCaF Leaders Conference Feb. 2022」 ウェストボックス登壇
- 2022.2.15～16 東北経済産業局主催 「カーボンニュートラル2daysセミナー；地域の中小企業は脱炭素にどう対応していくか？」 宮城建設、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.2.21 群馬県主催 「公共施設の温室効果ガス排出量削減に向けた勉強会」 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.2.22 熊本県主催 再エネ100宣言 REアクション普及ウェビナー マスナガ、タケモトデンキ、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.2.28 グリーン購入ネットワーク (GPN) 主催 2050年カーボンニュートラルに向けたカーボンライシングの導入効果と展望
- 2022.2.22、3.24 宮城県主催 令和3年度 脱炭素経営オンラインセミナー 宮城衛生環境公社登壇
- 2022.3.24 大学等コアリション・地域ゼロカーボンワーキンググループ主催 シンポジウム 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.3.29 滋賀県主催 県民向けセミナー「滋賀県におけるCO2ネットゼロ社会づくりについて」 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.5.24 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 主催 JCLP EXPO ～脱炭素ソリューション紹介～
- 2022.7.1、7、8 新潟県主催 屋根置き太陽光発電設備導入モニター事業補助金セミナー 再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.7.5 再エネ100宣言 RE Action主催 事例発表&実績報告フォーマット説明会 (ウェビナー) 日本フォレスト、エナテクス登壇
- 2022.7.12 学校法人先端教育機構 月刊事業構想主催 ゼロカーボンシティ宣言後に必要な脱炭素社会に向けた取組とは～環境省の支援策と先進事例～ カーパーンフリーコンサルティング登壇
- 2022.7.21 地域活性エネルギーリンク協議会主催 2022年度第二回地域活性WEBセミナー 北都銀行登壇
- 2022.7.30 京都市主催 今日からはじめる脱炭素経営～中小企業・大学でできるカーボンニュートラル～第3回に大阪いずみ市民生活協同組合、再エネ100宣言 RE Action登壇
- 2022.8.24 埼玉県地球温暖化防止活動推進センター主催 脱炭素経営セミナー 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)、日崎工業登壇
- 2022.9.7 温暖化防止全国ネットワーク主催 地域センター向け勉強会 鳥取県、川崎信用金庫登壇
- 2022.9.10、18 横浜市主催 健康・快適な住まいづくり講座「脱炭素社会に向けて これからの住宅に求められる基本性能」これからの住宅には太陽光発電システムを載せるべきか?」 エコワークス登壇
- 2022.9.29 環境省主催 「自家消費型太陽光発電設備の導入に関するオンラインセミナー」 福知山市登壇
- 2022.10.26 新潟市主催 エネルギー専門家派遣事業セミナー 再エネ100宣言 RE Action登壇

メディア掲載

- 2021.11 環境省・再エネスタート 【メンバーズ】テナント企業の脱炭素化 再エネ100%達成、自社の太陽光発電所で創った電気を社員にも提供
- 2021.11.2 PR TIMES RE Action参加企業「二川工業製作所」が製造パートナー「阪神メタリックス」においても「アスエネ」サービスを導入。サプライチェーン全体でのCO2排出量削減を加速
- 2021.11.4 Yahoo!ニュース (オルタナ) 全国の200団体・自治体が「再エネ100宣言」
- 2021.11.8 ニュースイッチ 賛同広げる中小企業の再生エネ100%推進組織、ついに参加数が200社・団体に
- 2021.11.11 環境ビジネスオンライン 【神奈川県】県有施設の再生エネ電力調達に「リパースオークション」活用
- 2021.11.19 PR TIMES 【環境省】北海道から沖縄まで全国の環境省所管施設のうち57施設の再生エネ比率100%電力調達がエネオクで事業者選定、電気料金9.3%削減
- 2021.11.23 下野新聞 地域企業から100%再生エネ 脱炭素を目指す全国組織、栃木県内4社が加盟
- 2021.11.24 エナジーシフト 【川崎市】水素ステーションなど固定資産税ゼロに 電動車の普及を支援
- 2021.11.24 農業協同組合新聞 農業のカーボンニュートラル化「省エネ断熱・再エネハウス施設栽培」 稼働 TSUBU
- 2021.11.25 沖縄タイムス 長野県立大学が第22回グリーン購入大賞で「優秀賞」を受賞 再生可能エネルギー100%での電力調達が評価
- 2021.11.30 サステナブル・ブランドジャパン 【久慈市】地域新電力の「地域を守る強い意志」：エネルギー地産地消の「実質」を見極める
- 2021.12 環境省・再エネスタート 【青森県民生活協同組合】FIT電気から再生エネへ 段階的なアプローチで着実に前進
- 2021.12 環境省・再エネスタート 【エコ・プラン】一人の社員の立案が再生エネ導入推進の原動力に
- 2021.12.1 日本経済新聞 北都銀行、三井住友海上と脱炭素で連携 取引先支援
- 2021.12.13 PR TIMES 石坂産業が再生エネ電力を全面導入し、再生エネ100%を達成
- 2021.12.14 神戸新聞 兵庫県、脱炭素で計画見直し 温室ガス「さらに削減」、経済政策方針は1年前倒し

- 2021.12.16 PR TIMES オートバイのアフターパーツメーカー「デイトナ」が、グループ全体の電力の脱炭素化を推進。「アスエネ」の提供するトラッキング付FIT非化石証書を購入。
- 2022.1.17 賢者の選択 【フタガワグループ (二川工業製作所)】老舗ものづくり企業が挑む、脱炭素社会の実現を見据えた新たなチャレンジとは?!
- 2022.1.18 環境省YouTubeチャンネル ひろがるカーボンニュートラル 【鮎金】
- 2022.1.18 東洋経済オンライン (動画) 家庭でも企業でもできる脱炭素の第一歩 再生可能エネルギーの選択ははやくともある
- 2022.1.22 神戸新聞 NEXT 【二川工業製作所】「ため池ソーラー」で全電力を自給 二川工業、部品調達先にも供給拡大
- 2022.1.25 時事ドットコム 【フクシマガリレイ】岡山工場100%再生電力工場に
- 2022.1.25 朝日新聞 【川崎市電設工業会】再エネ100%転換目指す 電気工事業者ら「宣言」参加市長に報告
- 2022.2.9 日本経済新聞 横浜市、脱炭素へ「30年度まで50%減」目標引き上げ
- 2022.2.10 愛媛新聞 県内4団体目 管工務店 再エネ推進「REアクション」に参加
- 2022.2.10 ニュースイッチ 【電巧社】顧客24社と連携して社員に再生エネ利用提案、UPDATERの本気度
- 2022.2.16 岡山市 「太陽光発電設備等共同購入事業」に係る協定を締結しました
- 2022.2.17 朝日新聞 【マルダイスプリング】(けいざい+) 中小企業の脱炭素：下「再エネ100」製造業も、課題抱えつつ
- 2022.2.23 上毛新聞 脱炭素の先達例に 群馬県、建物への「再生エネ設置義務化」条例を議論
- 2022.2.25 PR TIMES 株式会社アスエネが「再エネ100宣言 RE Action」に参加いたしました。
- 2022.3.30 兵庫県 県施設駐車場等への太陽光発電設備(カーポート等)の設置を率先して進めることを目的にPPA事業者選定にかけた公募型プロポーザルを実施する
- 2022.3.30 再丹日日新聞【福知山市】京都府内初、再生エネ100%の公民館 北陵の敷地内に太陽光
- 2022.4.1 東京新聞 脱炭素化 川崎市が中堅・中小を対象に調査 「取り組んでいない」半数超 経営メリット理解促進へ
- 2022.4.6 PR TIMES 【フクダ・アンド・パートナーズ】防災時に機能が変化するリパースビル「仙台長町共創センター」へ、アスエネが再生エネ100%電力を供給し、地域の脱炭素化へ貢献。
- 2022.4.12 環境ビジネスオンライン 徳島県、「自然エネルギー導入加速化」に向けた緊急政策提言 経産副大臣に
- 2022.4.26 河北新報 環境省、脱炭素先行地域に26件 再生エネ普及へ第1弾 さいたま市、川崎市、横浜市が選定される
- 2022.4.26 環境省 脱炭素経営の促進に関する各種ガイドの策定について 「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック」に大川印刷、河田フェザー、エコ・プラン、三和興産、リマテックホールディングス、鮎金、宮城衛生環境公社、加山興業がゲストスタディとして掲載される
- 2022.4.28 環境ビジネスオンライン FBS福岡放送、使用電力を100%再生エネ化へ 「RE Action」参加
- 2022.4.28 横浜市 脱炭素経営の後押しに「中小企業向け脱炭素ガイドライン」を作成
- 2022.5 ENERGYeye 【電巧社、ウェストボックス】中小企業もRE100実現へ
- 2022.5.6 環境ビジネスオンライン ヤマト住建 太陽光発電搭載、蓄電池とV2H連携で電気の自給自足を可能に
- 2022.5.12 メンバーズウェブサイト【エコワークス、みぞのくち新都市】「RE Action」で中小企業も再生エネ100%に!
- 2022.5.18 環境ビジネスオンライン 川崎市、臨海部の脱炭素化へ NTT東日本ら57社と官民協議会
- 2022.5.24 環境ビジネスオンライン 太陽光発電「ストレージ」バリエーション補助金 その中身とは?
- 2022.5.27 印刷業界ニュース・ニューブリネット 大川印刷 成東インキと連携で印刷用インキのカーボンオフセットを実施、中小企業が連携した脱炭素化の推進を実現
- 2022.6.20 環境省 温室効果ガスの排出削減目標達成を支援するモデル事業への参加企業募集について
- 2022.6.25 毎日新聞 再生エネ自給率、39%全国5位 20年度 太陽光2位、「完全持続」は3町村/群馬
- 2022.6.29 加賀市 (プレスリリース) 加賀市と北陸電力株式会社との加賀市RE100及び地域脱炭素の推進に関する包括連携協定の締結について
- 2022.6.29 環境ビジネスオンライン 環境省に聞く、EV普及に向けた日本の現在地 施策・補助事業も解説
- 2022.7.12 環境ビジネスオンライン 兵庫県、PPA太陽光発電を官民連携で拡大
- 2022.7.12 日本経済新聞 群馬県、脱炭素につながる製品・サービス開発に補助金
- 2022.7.14 環境ビジネスオンライン 信州タケイ、太陽光パネルのリユース販売事業開始
- 2022.7.16 エコワークスによる情報発信 東京理科大学 植田先生に学ぶ家づくり!『脱炭素の鍵は太陽光』編～変わりゆく電力事情、脱炭素化と太陽光発電～
- 2022.7.20 電波新聞デジタル 加賀市と北陸電力 電力供給で包括連携協定を締結
- 2022.7.25 環境ビジネスオンライン ウェストボックス、CDPのSBT支援パートナー等に
- 2022.7.26 環境ビジネスオンライン 大阪府、脱炭素化へ推進本部初会合
- 2022.7.29 スマートジャパン 川崎市が太陽光発電の設置義務化へ、23年度中の条例改正に向け素案を提示
- 2022.8.4 横浜市 グリーンリカバリー設備投資補助金
- 2022.8.5 PR TIMES 【メンバーズ】企業のCO2排出量と吸収量を算定し、気候関連財務情報発信を支援する新サービス提供開始
- 2022.8.9 東京新聞 脱炭素交付金400億円 本年度比倍増、環境省要求
- 2022.8.10 千葉日報オンライン 京葉線、リそなと脱炭素支援 新昭和に50億円協同融資 40年、再生エネ100%に転換目標【SDGs5つば】
- 2022.8.10 日本経済新聞 大阪府、脱炭素で中小5社支援 事業創出を後押し
- 2022.8.19 環境ビジネスオンライン タケイ、グループの電力小売5社統合
- 2022.8.24 時事ドットコム 中小企業の脱炭素化支援 地銀と連携、投資促進へ環境省
- 2022.8.26 環境ビジネスオンライン さいたま市の埼玉線沿線に「超小型EV」等のシェア拠点
- 2022.9.10 産経ニュース 環境省が「脱炭素化」アドバイザー資格化へ 質のばらつき懸念
- 2022.9.16 オリックス 環境配慮を経営に組み込む。脱炭素化を加速するコマニ、ホクショーの取り組みとは
- 2022.9.17 日本経済新聞 川崎 脱炭素戦略の行方(下) 住民の意識改革カギ 太陽光義務化や地域電力 モデル地区選び推進
- 2022.9.20 コニカミルタ 【大川印刷】SDGsで経営リスクを回避!脱炭素社会に向けた取り組みの本質とは
- 2022.9.22 サステナブル・ブランド ジャパン 地域金融機関が目指す、脱炭素と経済循環の両立 秋田・北都銀行の取り組み
- 2022.9.28 NHK NEWS WEB【兵庫県】環境問題に使途を限った県債「グリーンボンド」が即日売上に
- 2022.10.14 PR TIMES 株式会社やまたげは、「再エネ100宣言RE Action」に参画しました。土浦営業所は100%を達成
- 2022.10.19 環境ビジネスオンライン 日本下水道協会、30年に100%再生エネへ ゼロカーボンアクション始動
- 2022.10.22 日刊建設新聞【宮城衛生環境公社】県環境事業公社セミナー テーマは脱炭素の取り組み
- 2022.10.30 中日新聞 浜松開誠館中高で太陽光発電スタート 生徒発の再生エネ取り組み

再エネ100宣言 RE Actionについて

◆対象団体

- 日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体を含むグループ全体での参加となります）。
- 以下の団体は参加対象外となります。
 - The Climate Group (TCG) が運営するRE100の対象となる企業（年間消費電力量が50GWh以上等）
 - 再エネ設備事業の売上高が全体の50%以上の団体
 - 主な収入源が、発電及び発電関連事業である団体

◆参加条件

1. 遅くとも2050年迄に使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表すること。
 - 参加団体自身のウェブサイトへ宣言内容を掲載してください。
 - 中間目標の設定を推奨します。
目標例：2020年30%、2030年60%、2040年90%、2045年100%
2. 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施
 - 再エネの普及に関する政策提言への賛同などをお願いします。
3. 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告すること。
 - 再エネの定義はRE100の基準に準じます。
 - 年次報告書等で消費電力量の全団体集計値と各団体の再エネ率を公表します。

◆参加費（年額）

企業

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上1,000人以下	100,000円
1,001人以上	200,000円
投資法人の参加費は年額200,000円とする	

非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など）

従業員数	年額
10人以下	25,000円
11人以上300人以下	50,000円
301人以上500人以下	75,000円
501人以上	100,000円

行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

◆参加方法

参加申込書と規約類をウェブサイトからダウンロードし、規約に同意のうえ、参加申込書と団体ロゴをメールでお送りください。
お問い合わせ、送付先：reaction@saiene.jp

◆組織概要

再エネ100宣言 RE Actionは、協議会を構成して運営しています。

名 称	再エネ100宣言 RE Action
設 立	2019年10月
再エネ100宣言 RE Action協議会 (運 営)	グリーン購入ネットワーク (GPN) イクレイ日本 (ICLEI) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット (JNCCA)
事務局所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-20 第3虎の門電気ビルディング5階 株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内

参加メリット

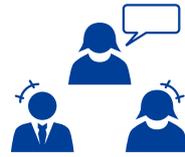


1



企業価値の向上や他社との差別化
によるビジネスチャンスの拡大

2



再エネ調達の実績把握と公表に
よるPR機会の増加

3

再エネ100宣言



再エネ100宣言 RE Actionの
ロゴやツールの使用

4



参加団体、RE100参加企業、
協議会 (GPN、ICLEI、IGES、
JCLP、JNCCA) 団体との交流

5



再エネや脱炭素化に関する情報
共有や交流等を目的としたウェブ
プラットフォームへの参加

再エネ100宣言 RE Action年次報告書2022
2022年12月1日発行



再エネ100宣言 RE Action

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2-20

第3虎の門電気ビルディング5階

株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内

reaction@saiene.jp

<https://saiene.jp/>



<https://twitter.com/saiene100jp>



再エネ100宣言 RE Action YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>

禁無断転載複写